



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 健一
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 部長 (氏名)片野 一宏 (TEL)03(5487)5560
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月18日 配当支払開始予定日 平成27年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,227	4.1	78	—	78	—	△29	—
26年6月期	3,100	△6.4	△38	—	△45	—	△58	—
(注) 包括利益	27年6月期		△40百万円(—%)		26年6月期		△38百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△2.06	—	△0.9	2.1	2.4
26年6月期	△4.11	—	△1.8	△1.1	△1.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,739	3,315	86.3	224.16
26年6月期	3,877	3,393	85.4	230.15

(参考) 自己資本 27年6月期 3,225百万円 26年6月期 3,312百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	227	△4	△81	1,412
26年6月期	71	536	△79	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	43	—	1.3
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	43	—	1.3
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成28年6月期の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点ですみやかに開示する予定です。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

平成28年6月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため記載しておりません。開示が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

※詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	14,563,600株	26年6月期	14,563,600株
② 期末自己株式数	27年6月期	172,600株	26年6月期	172,700株
③ 期中平均株式数	27年6月期	14,390,934株	26年6月期	14,327,658株

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 2. 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（27年6月期：172,600株、26年6月期：172,700株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,588	6.9	27	—	29	—	△59	—
26年6月期	2,421	△7.3	△106	—	△112	—	△94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	△4 12	—
26年6月期	△6 57	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	3,455		3,119		88.4	212 27		
26年6月期	3,606		3,229		88.0	220 41		

(参考) 自己資本 27年6月期 3,054百万円 26年6月期 3,171百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により、企業収益や雇用環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、円安の進行や消費税増税後の個人消費の低迷等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは平成26年9月より新たな経営体制へと移行し、オリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。業績面ではオリックス自動車向けのテレマティクス車載機が、前期納入予定分が当期にずれ込んだことにより売上が増加しました。また、ATMの中国市場からの需要が引き続き好調なことから、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールの販売も堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度間の業績は、売上高は3,227百万円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は78百万円（前年同期は営業損失38百万円）、経常利益は78百万円（前年同期は経常損失45百万円）、当期純損失は29百万円（前年同期は当期純損失58百万円）となりました。

②セグメント別の概況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

電子機器事業

電子機器事業は、ATM向け紙幣鑑別センサモジュールが堅調に推移し、またカーソリューション事業においてオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上が寄与したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,175百万円（前年同期比8.9%増加）、セグメント利益は322百万円（前年同期比57.6%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、前期から販売を開始したVidyo会議システムソリューションの受注が増加し、また組込み機器のセキュリティ案件に関する売上也寄与しましたが、携帯電話評価業務の売上が減少したことにより前年同期比で減収となりました。また、利益は総務省公募案件の売上総利益率が低下したことにより、前年同期比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,051百万円（前年同期比4.6%減少）、セグメント利益は25百万円（前年同期比32.9%減少）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国、EU圏を中心とした世界経済の緩やかな回復とともに我が国経済も回復基調に向かうものの、中国の景気減速とそれに伴う新興国経済の先行きには不透明が漂うものと予想されます。

主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは新興国市場の景気動向に少なからず影響を受ける可能性はありますが、テレマティクス車載機につきましては、企業のコンプライアンス意識の高まりを受けて需要の増加が見込まれるなど、大手企業を主要顧客とする電子機器事業においてはおおむね堅調な受注が予想されます。

しかしながら、携帯電話市場においては従来型携帯電話端末からスマートフォンへの移行が進み、携帯電話評価の需要は減少傾向が続いており、省エネ市場においてもLED照明や省エネ性能の高い空調設備などの低消費電力製品との競争が激しく、省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売は苦戦が続いております。また、簡易型自動車運行管理サービス「Be Safeシリーズ」につきましても販売体制の構築が計画通りに進捗していないなど、近年当社が注力してきた自社製品においては大変厳しい状況となっております。

一昨年より新事業として、サーバと機器を連携させる自社製品開発と携帯電話評価で培ったノウハウを活かした組込みシステムのセキュリティ評価の事業化を進めておりますが、市場自体が未成熟であるため収益化には時間がかかる見込みです。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、需要に適時的確に応えられる生産体制の構築をはじめ

として、販売体制の見直し、事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革が必要であると判断いたしました。今後、新たな経営計画を策定するとともに改革を推進してまいります。

そのため、現時点におきましては1年後の業績予想を合理的に行うことは困難であることから、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、すみやかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,739百万円となり、前連結会計年度末から137百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が155百万円、繰延税金資産が81百万円、リース資産が47百万円減少し、現金及び預金が142百万円増加しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は423百万円となり、前連結会計年度末から59百万円減少しております。主な内容としましては、リース債務が38百万円、支払手形及び買掛金が24百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,315百万円となり、前連結会計年度末から77百万円減少しております。主な内容としましては、当期純損失29百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下のキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて142百万円増加し、当連結会計年度末は1,412百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は227百万円(前連結会計年度は71百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少155百万円、税金等調整前当期純利益77百万円、減価償却費72百万円、たな卸資産の増加115百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円(前連結会計年度は536百万円の収入)となりました。これは主に出資金の分配による収入12百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払43百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	80.3	81.0	79.9	85.4	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	337.9	124.7	117.7	99.8	135.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	46.9	486.2

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、安定配当を行う観点から、当期の配当金は年間3円となる予定です。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点ですみやかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社グループは過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社グループにおける予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められ当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 製造拠点について

当社グループは工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業のセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、カーソリューションの車載機を生産している国内の製造委託先工場においても、生産ラインの確保および製造品質の維持には常に配慮が必要であり、国内工場の稼働状況によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社グループは、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結び付くまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、BGNについては特許も取得しておりますが、全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社グループは平成27年6月30日現在、役員9名及び従業員123名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社グループの組織規模に応じたものとなっております。今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.）で構成されており、主な事業内容は以下のとおりであります。

事業の種類セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * ATM（オートテラマシーン）に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発・生産業務 * テレマティクスサービスのサーバと端末のセットソリューションの開発・生産業務 * ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	—
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 省エネ対応ソリューション開発 * 携帯電話端末評価業務 * IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務 * 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 * ビデオ会議サービスの提供 * 会議室管理サービス開発 	㈱ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) オリックス㈱ (注2)	東京都港区	220,056百万円	金融・リース・レンタル・不動産	被所有 58.6%	役員の兼務あり
(連結子会社) ㈱ユビテックソリューションズ (注3)(注4)	東京都中野区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(連結子会社) UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. (注3)	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	100.0% (95.0%)	役員の兼務あり

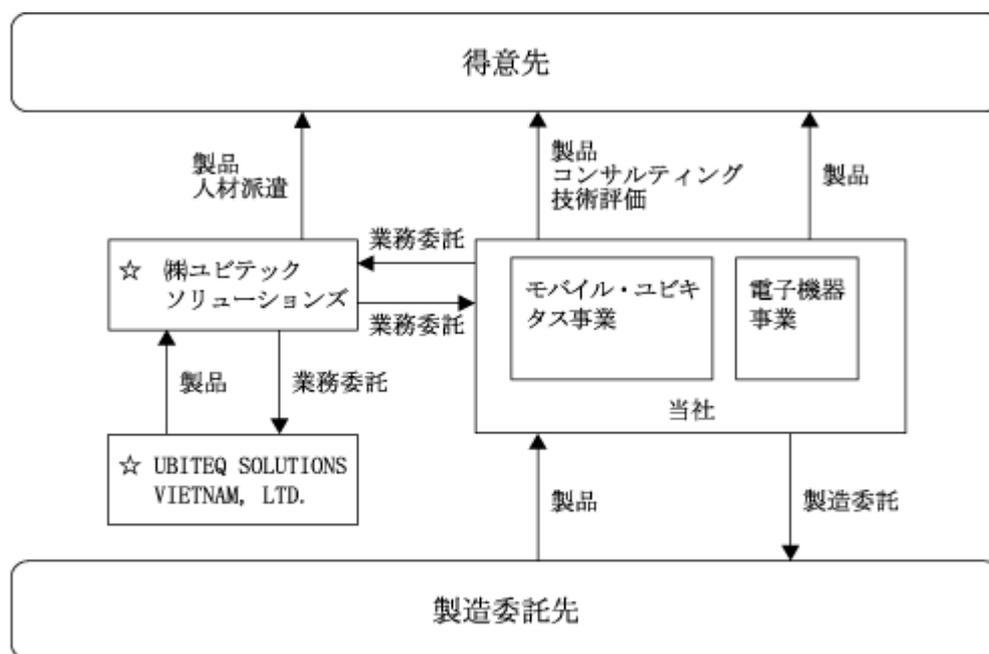
(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. ㈱ユビテックソリューションズについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは技術開発型の企業として培ってきた、ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの設計技術を高いレベルで融合することで、付加価値の高い製品・サービスをお客様へ提供し、広く社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を経営指標とするとともに安定したキャッシュフローを重視しその向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

①経営資源の効率的な活用と技術の融合

当社グループは、ATMなどの産業用機器で使用されているセンサユニットをはじめとした電子機器製品の設計・製造を行う電子機器事業と、ソフトウェアとネットワーク技術をもとにしたサービスの開発・提供と携帯電話端末の評価を行うモバイル・ユビキタス事業を営んでおり、少数精鋭の体制で広範な事業を展開していることから、経営資源を可能な限り効率的に活用することが重要であると考えております。また、基本方針である「ソフトウェア・ハードウェア・ネットワーク技術を融合した製品開発」を行うには、事業領域を横断する技術者の交流や知識の共有が欠かせないと考えております。技術の融合はテレマティクス製品の開発などで成果を上げ始めていますが、これをさらに加速させるための施策を実施してまいります。

②オリックスグループとの連携強化

当社グループは、技術者を中心とした企業グループとして、経営資源の多くを技術開発や製品開発に充てておりますが、当社グループの属するオリックスグループと連携することで営業面を強化し、より高い成長を目指してまいります。

③自社製品開発による技術開発力の強化

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの各分野での確かな技術力をもとに、お客様毎の細やかなニーズに対応する開発業務を主たる事業としており、継続的な企業価値の向上には、お客様の期待を上回る価値を提供し続ける必要があると考えております。そのためには、お客様の課題を抽出する能力、課題解

決に向けた提案力とそれを裏付ける技術力が不可欠です。当社グループは、より高い技術開発目標を掲げることでこれらの能力を向上させるべく、保有技術を活かせる分野での新たな自社製品開発にも積極的に取り組んでいます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,769	2,612,560
受取手形及び売掛金	928,297	772,707
有価証券	—	24,285
製品	4,149	78,893
仕掛品	15,246	11,837
原材料及び貯蔵品	55,580	99,473
繰延税金資産	7,283	1,210
その他	109,132	39,861
貸倒引当金	△1,368	△496
流動資産合計	3,588,091	3,640,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,218	57,040
減価償却累計額	△30,181	△34,006
建物及び構築物(純額)	27,037	23,034
工具、器具及び備品	220,700	214,780
減価償却累計額	△188,130	△189,846
工具、器具及び備品(純額)	32,570	24,934
リース資産	83,262	4,562
減価償却累計額	△35,297	△4,257
リース資産(純額)	47,964	304
有形固定資産合計	107,572	48,272
無形固定資産		
その他	13,710	15,221
無形固定資産合計	13,710	15,221
投資その他の資産		
投資有価証券	53,471	195
繰延税金資産	86,306	10,380
その他	27,896	24,841
投資その他の資産合計	167,674	35,417
固定資産合計	288,956	98,911
資産合計	3,877,048	3,739,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	233,396
リース債務	38,144	319
未払金	47,005	30,078
未払法人税等	11,832	8,108
繰延税金負債	—	4,122
賞与引当金	2,133	2,110
役員賞与引当金	2,000	3,000
その他	67,101	75,479
流動負債合計	425,656	356,614
固定負債		
リース債務	319	—
株式給付引当金	11,939	21,784
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	110
固定負債合計	57,570	66,763
負債合計	483,227	423,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,796,218
自己株式	※ △60,720	※ △60,685
株主資本合計	3,304,987	3,231,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	△5,355
為替換算調整勘定	△1,730	△512
その他の包括利益累計額合計	7,037	△5,868
新株予約権	57,917	64,534
少数株主持分	23,878	25,500
純資産合計	3,393,820	3,315,868
負債純資産合計	3,877,048	3,739,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,100,467	3,227,658
売上原価	※4 2,600,839	※4 2,721,169
売上総利益	499,628	506,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,550	65,604
給料及び手当	119,550	135,569
賞与引当金繰入額	491	376
退職給付費用	182	75
地代家賃	18,801	18,900
減価償却費	7,028	7,115
支払手数料	95,591	75,246
研究開発費	※1 57,116	※1 10,078
役員賞与引当金繰入額	2,000	3,000
貸倒引当金繰入額	△442	△872
その他	134,366	113,196
販売費及び一般管理費合計	538,234	428,289
営業利益又は営業損失(△)	△38,606	78,198
営業外収益		
受取利息	1,739	1,724
受取手数料	381	398
為替差益	448	1,134
その他	653	1,402
営業外収益合計	3,223	4,660
営業外費用		
支払利息	1,235	749
投資事業組合運用損	3,368	2,951
助成金返還損	5,067	—
その他	62	310
営業外費用合計	9,734	4,010
経常利益又は経常損失(△)	△45,117	78,847
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 136	※2 1,041
固定資産売却損	※3 2,622	—
訴訟和解金	6,300	—
特別損失合計	9,059	1,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,177	77,806
法人税、住民税及び事業税	21,000	14,962
法人税等調整額	△18,091	90,916
法人税等合計	2,909	105,878
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△57,086	△28,072
少数株主利益	1,849	1,558
当期純損失(△)	△58,935	△29,630

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△57,086	△28,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,023	△14,124
為替換算調整勘定	614	1,282
その他の包括利益合計	※ 18,637	※ △12,841
包括利益	△38,448	△40,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,331	△42,536
少数株主に係る包括利益	1,883	1,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	882,323	596,225	1,998,570	△75,474	3,401,644
当期変動額					
新株の発行	8,809	8,809			17,619
剰余金の配当			△42,920		△42,920
当期純損失(△)			△58,935		△58,935
自己株式の取得				△60,720	△60,720
自己株式の処分			△27,174	75,474	48,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,809	8,809	△129,030	14,753	△96,656
当期末残高	891,132	605,034	1,869,540	△60,720	3,304,987

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△9,252	△2,314	△11,566	45,556	21,994	3,457,629
当期変動額						
新株の発行						17,619
剰余金の配当						△42,920
当期純損失(△)						△58,935
自己株式の取得						△60,720
自己株式の処分						48,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,020	583	18,604	12,360	1,883	32,847
当期変動額合計	18,020	583	18,604	12,360	1,883	△63,809
当期末残高	8,768	△1,730	7,037	57,917	23,878	3,393,820

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,132	605,034	1,869,540	△60,720	3,304,987
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△43,690		△43,690
当期純損失(△)			△29,630		△29,630
自己株式の取得					—
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△73,321	35	△73,286
当期末残高	891,132	605,034	1,796,218	△60,685	3,231,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,768	△1,730	7,037	57,917	23,878	3,393,820
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△43,690
当期純損失(△)						△29,630
自己株式の取得						—
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,123	1,218	△12,905	6,616	1,622	△4,666
当期変動額合計	△14,123	1,218	△12,905	6,616	1,622	△77,952
当期末残高	△5,355	△512	△5,868	64,534	25,500	3,315,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△54,177	77,806
減価償却費	61,563	72,250
株式報酬費用	12,360	6,616
株式交付費	61	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△442	△872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,135	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,868	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,798	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,939	9,879
受取利息及び受取配当金	△1,772	△1,760
支払利息	1,235	749
為替差損益(△は益)	98	△924
投資事業組合運用損益(△は益)	3,368	2,951
固定資産売却損益(△は益)	2,622	-
固定資産除却損	136	1,041
売上債権の増減額(△は増加)	460,458	155,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,255	△115,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,600	△24,975
その他	3,027	26,688
小計	170,561	210,824
利息及び配当金の受取額	3,149	1,762
利息の支払額	△1,517	△467
法人税等の支払額	△101,032	△19,567
法人税等の還付額	-	34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,160	227,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	553,000	-
有形固定資産の取得による支出	△15,059	△9,700
無形固定資産の取得による支出	△5,696	△4,893
有形固定資産の売却による収入	4,928	40
敷金及び保証金の回収による収入	-	30
敷金及び保証金の差入による支出	△30	-
出資金の分配による収入	-	12,430
投資有価証券の取得による支出	-	△5,311
その他	-	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,142	△4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42,472	△38,144
株式の発行による収入	17,557	-
自己株式の純増減額(△は増加)	※2 △12,420	-
配当金の支払額	△42,613	△43,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,947	△81,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	1,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	527,727	142,791
現金及び現金同等物の期首残高	742,041	1,269,769
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,269,769	※1 1,412,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ユビテックソリューションズ

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・原材料

総平均法

(b) 仕掛品

個別法

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。㈱ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付に係る負債を計上しております。

なお、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.については期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

当社は、当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社および市場から取得します。その後、当該信託は、株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数や職位に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託が保有する自社株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度60,720千円、172,700株、当連結会計年度60,685千円、172,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株 当連結会計年度末:帳簿価額60,685千円、株式数172,600株)については、自己株式として計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	57,116 千円	10,078 千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	— 千円	941 千円
工具、器具及び備品	136 千円	99 千円
計	136 千円	1,041 千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	2,622 千円	— 千円
計	2,622 千円	— 千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	16,692 千円	10,832 千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		24,603		△21,871
組替調整額		3,368		2,951
税効果調整前		27,972		△18,919
税効果額		△9,949		4,795
その他有価証券評価差額金		18,023		△14,124
為替換算調整勘定				
当期発生額		614		1,282
その他の包括利益合計		18,637		△12,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,468	14,419,132	—	14,563,600

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	14,372,028 株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	47,104 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	172,700	1,400	172,700

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、ESOP信託が所有する当社株式172,700株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

ESOP信託による当社株式の取得による増加	1,727 株
株式分割による増加	170,973 株
ESOP信託に当社株式を処分したことによる減少	1,400 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57,917
合計		—	—	—	—	—	57,917

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	利益剰余金	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,563,600	—	—	14,563,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,700	—	100	172,600

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、ESOP信託が所有する当社株式172,600株が含まれております。

(変動事由の概要)

ESOP信託口の株式給付による減少

100株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	64,534
合計		—	—	—	—	—	64,534

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(注) 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	利益剰余金	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,469,769 千円	2,612,560 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,200,000 〃	△1,200,000 〃
現金及び現金同等物	1,269,769 千円	1,412,560 千円

※2 連結株主資本等変動計算書関係「2 自己株式に関する事項」に記載の通り、株式付与E S O P信託制度の導入に伴う自己株式の処分による減少及びE S O P信託による当社株式の取得による増加を含んでおります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

モバイル・ユビキタス事業における無線機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金でまかなえない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に基づき、各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施しリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資等であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,469,769	2,469,769	—
(2) 受取手形及び売掛金	928,297	928,297	—
(3) 投資有価証券	203	203	—
資産計	3,398,270	3,398,270	—
(1) 支払手形及び買掛金	257,439	257,439	—
(2) リース債務	38,463	38,463	—
(3) 未払金	47,005	47,005	—
負債計	342,908	342,908	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,612,560	2,612,560	—
(2) 受取手形及び売掛金	772,707	772,707	—
(3) 投資有価証券	195	195	—
資産計	3,385,463	3,385,463	—
(1) 支払手形及び買掛金	233,396	233,396	—
(2) リース債務	319	319	—
(3) 未払金	30,078	30,078	—
負債計	263,794	263,794	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務、(3) 未払金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資事業組合への出資	53,268	24,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,469,769	—	—	—
受取手形及び売掛金	928,297	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	53,268	—	—	—
合計	3,451,336	—	—	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,612,560	—	—	—
受取手形及び売掛金	772,707	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	24,285	—	—	—
合計	3,409,553	—	—	—

(注)4 リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	38,144	319	—	—	—	—
合計	38,144	319	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	319	—	—	—	—	—
合計	319	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203	88	114
	計	203	88	114

(注)1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額53,268千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	195	88	106
	計	195	88	106

(注)1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額24,285千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。

(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,798	44,868
退職給付費用	186	75
退職給付の支払額	△1,116	△75
退職給付に係る負債の期末残高	44,868	44,868

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 186千円 当連結会計年度 75千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	12,360千円	6,616千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区分別 人数	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 280,800株	普通株式 37,600株	普通株式 320,000株	普通株式 126,800株	普通株式 63,600株	普通株式 61,600株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日～ 平成18年12月1日	平成21年9月9日～ 平成23年9月30日	平成21年9月9日～ 平成25年9月30日	平成21年9月9日～ 平成27年9月30日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 147,200株	普通株式 74,000株	普通株式 72,800株
付与日 (取締役会決議日)	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成24年9月6日～ 平成26年9月30日	平成24年9月6日～ 平成28年9月30日	平成24年9月6日～ 平成30年9月30日
権利行使期間	平成26年10月1日～ 平成34年8月31日	平成28年10月1日～ 平成34年8月31日	平成30年10月1日～ 平成34年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合しております。また、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割、平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末残	—	—	—	—	—	61,600
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—	—	61,600
権利確定後(株)						
前連結会計年度末残	24,000	10,400	97,600	122,800	63,600	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	24,000	10,400	97,600	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	122,800	63,600	—

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残	147,200	74,000	72,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	147,200	—	—
当連結会計年度末 残	—	74,000	72,800
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残	—	—	—
権利確定	147,200	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末 残	147,200	—	—

(注)平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格 (円)	313	313	313	368	368	368
権利行使時の平均 株価(円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	161	174	185

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
権利行使価格 (円)	290	290	290
権利行使時の平均 株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	96	100	104

(注)平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格及び公正な評価単価で記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	38,772千円	34,559千円
退職給付に係る負債	16,241千円	15,002千円
未払賞与	2,981千円	746千円
たな卸資産評価損	4,395千円	6,853千円
研究開発費	30,530千円	12,206千円
資産除去債務	6,660千円	6,247千円
株式給付引当金	4,255千円	7,027千円
その他	10,650千円	5,699千円
繰延税金資産小計	114,487千円	88,342千円
評価性引当額	△10,606千円	△76,751千円
繰延税金資産合計	103,881千円	11,591千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	5,495千円	4,122千円
投資事業組合評価差額金	4,795千円	－千円
繰延税金負債合計	10,291千円	4,122千円
繰延税金資産の純額	93,590千円	7,469千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	7,283千円	1,210千円
流動負債－繰延税金負債	－千円	4,122千円
固定資産－繰延税金資産	86,306千円	10,380千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	－%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	0.8%
役員賞与	－%	1.4%
住民税均等割	－%	4.1%
株式報酬費用	－%	2.7%
評価性引当額の増減	－%	92.2%
適用税率差異	－%	0.3%
その他	－%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	136.1%

(注) 前連結会計年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が573千円、繰延税金負債の金額が321千円減少し、法人税等調整額が251千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①電子機器事業

- ・ATM(オートテラーマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発・生産業務
- ・テレマティクスサービスのサーバと端末のセットソリューションの開発・生産業務
- ・ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

②モバイル・ユビキタス事業

- ・省エネ対応ソリューション開発
- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ビデオ会議サービスの提供
- ・会議室管理サービス開発

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・ユビキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,998,029	1,102,437	3,100,467	—	3,100,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,998,029	1,102,437	3,100,467	—	3,100,467
セグメント利益	204,259	38,666	242,925	△281,532	△38,606
セグメント資産	842,605	783,292	1,625,898	2,251,149	3,877,048
その他の項目					
減価償却費	7,257	49,871	57,129	4,433	61,563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,154	91,850	98,005	1,399	99,405

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△281,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,532千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,251,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,251,149千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費4,433千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額1,399千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,175,952	1,051,705	3,227,658	—	3,227,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,175,952	1,051,705	3,227,658	—	3,227,658
セグメント利益	322,010	25,926	347,936	△269,737	78,198
セグメント資産	880,363	652,586	1,532,950	2,206,295	3,739,246
その他の項目					
減価償却費	10,030	57,682	67,713	4,537	72,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,660	4,956	14,616	886	15,503

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△269,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,737千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,206,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,206,295千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費4,537千円であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額886千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額886千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,233,639	電子機器事業
(株)エクシング	495,767	電子機器事業

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,100,656	電子機器事業
オリックス・レンテック(株)	436,249	電子機器事業
(株)エクシング	382,562	電子機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	オリックス・レンテック(株)	横浜市西区	730	電子計測器・IT関連機器等のレンタル及びリース	—	テレマティクス車載機の提供等	売上	436,249	売掛金	73,441

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリックス(株) (株東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	230.15 円	224.16 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.11 円	△2.06 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度168,494株、当連結会計年度172,666株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度172,700株、当連結会計年度172,600株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,393,820	3,315,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,795	90,034
(うち新株予約権(千円))	(57,917)	(64,534)
(うち少数株主持分(千円))	(23,878)	(25,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,312,025	3,225,833
普通株式の発行済株式数(株)	14,563,600	14,563,600
普通株式の自己株式数(株)	172,700	172,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,390,900	14,391,000

5 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△58,935	△29,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△58,935	△29,630
普通株式の期中平均株式数(株)	14,327,658	14,390,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,337	2,133,339
受取手形	3,140	—
売掛金	819,896	689,479
有価証券	—	24,285
製品	4,149	78,893
仕掛品	5,608	9,397
原材料及び貯蔵品	55,580	99,473
前渡金	21,901	7,491
前払費用	41,487	22,112
繰延税金資産	3,069	—
その他	37,735	1,876
貸倒引当金	△740	—
流動資産合計	3,037,165	3,066,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,271	51,092
減価償却累計額	△26,741	△30,146
建物(純額)	24,529	20,945
工具、器具及び備品	204,379	197,244
減価償却累計額	△174,311	△174,696
工具、器具及び備品(純額)	30,068	22,548
リース資産	78,700	—
減価償却累計額	△31,952	—
リース資産(純額)	46,747	—
有形固定資産合計	101,346	43,493
無形固定資産		
ソフトウェア	5,329	8,204
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	7,835	10,710
投資その他の資産		
投資有価証券	53,268	—
関係会社株式	313,500	313,500
繰延税金資産	72,162	—
敷金及び保証金	20,724	20,694
その他	10	744
投資その他の資産合計	459,666	334,939
固定資産合計	568,848	389,143
資産合計	3,606,014	3,455,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,959	201,853
リース債務	37,185	-
未払金	36,263	28,064
未払費用	8,479	4,812
未払法人税等	2,815	5,770
未払消費税等	9,716	18,875
前受金	18,501	18,806
預り金	4,537	3,695
繰延税金負債	-	4,122
その他	-	493
流動負債合計	336,459	286,493
固定負債		
株式給付引当金	11,939	21,784
退職給付引当金	27,849	27,849
固定負債合計	39,789	49,634
負債合計	376,249	336,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金		
資本準備金	605,034	605,034
資本剰余金合計	605,034	605,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,727,739	1,624,803
利益剰余金合計	1,727,739	1,624,803
自己株式	※ △60,720	※ △60,685
株主資本合計	3,163,187	3,060,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,660	△5,456
評価・換算差額等合計	8,660	△5,456
新株予約権	57,917	64,534
純資産合計	3,229,764	3,119,364
負債純資産合計	3,606,014	3,455,493

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,421,232	2,588,645
売上原価	※4 2,114,901	※4 2,236,677
売上総利益	306,330	351,968
販売費及び一般管理費	※1 412,983	※1 324,611
営業利益又は営業損失(△)	△106,652	27,356
営業外収益		
受取利息	1,688	1,687
受取手数料	381	398
為替差益	942	2,146
その他	594	1,355
営業外収益合計	3,607	5,587
営業外費用		
支払利息	1,235	749
株式交付費	61	-
投資事業組合運用損	3,368	2,951
助成金返還損	5,067	-
その他	0	7
営業外費用合計	9,734	3,707
経常利益又は経常損失(△)	△112,778	29,236
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 136	※2 1,041
固定資産売却損	※3 2,622	-
特別損失合計	2,759	1,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,538	28,195
法人税、住民税及び事業税	1,286	3,291
法人税等調整額	△22,748	84,149
法人税等合計	△21,461	87,441
当期純損失(△)	△94,076	△59,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	882,323	596,225	1,891,910	1,891,910	△75,474	3,294,984	△9,306	△9,306	45,556	3,331,234
当期変動額										
新株の発行	8,809	8,809				17,619				17,619
剰余金の配当			△42,920	△42,920		△42,920				△42,920
当期純損失(△)			△94,076	△94,076		△94,076				△94,076
自己株式の取得					△60,720	△60,720				△60,720
自己株式の処分			△27,174	△27,174	75,474	48,300				48,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							17,966	17,966	12,360	30,327
当期変動額合計	8,809	8,809	△164,170	△164,170	14,753	△131,797	17,966	17,966	12,360	△101,469
当期末残高	891,132	605,034	1,727,739	1,727,739	△60,720	3,163,187	8,660	8,660	57,917	3,229,764

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	891,132	605,034	1,727,739	1,727,739	△60,720	3,163,187	8,660	8,660	57,917	3,229,764
当期変動額										
新株の発行						-				-
剰余金の配当			△43,690	△43,690		△43,690				△43,690
当期純損失(△)			△59,245	△59,245		△59,245				△59,245
自己株式の取得						-				-
自己株式の処分					35	35				35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△14,116	△14,116	6,616	△7,499
当期変動額合計			△102,936	△102,936	35	△102,901	△14,116	△14,116	6,616	△110,400
当期末残高	891,132	605,034	1,624,803	1,624,803	△60,685	3,060,286	△5,456	△5,456	64,534	3,119,364

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。

このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前事業年度末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株 当事業年度末:帳簿価額60,685千円、株式数172,600株)については、自己株式として計上しております。

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	86,750 千円	54,194 千円
給料及び手当	70,188 千円	92,764 千円
地代家賃	16,368 千円	16,284 千円
減価償却費	4,789 千円	5,185 千円
支払手数料	89,093 千円	69,467 千円
研究開発費	50,096 千円	10,078 千円
おおよその割合		
販売費	31.8 %	16.9 %
一般管理費	68.2 %	83.1 %

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	— 千円	941 千円
工具、器具及び備品	136 千円	99 千円
計	136 千円	1,041 千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	2,622 千円	— 千円
計	2,622 千円	— 千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	16,692 千円	10,832 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	38,772千円	34,559千円
退職給付引当金	9,925千円	8,984千円
たな卸資産評価損	4,395千円	6,853千円
研究開発費	23,567千円	8,844千円
資産除去債務	5,795千円	5,245千円
株式給付引当金	4,255千円	7,027千円
その他	9,384千円	5,145千円
繰延税金資産小計	96,096千円	76,662千円
評価性引当額	△10,573千円	△76,662千円
繰延税金資産合計	85,523千円	－千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	5,495千円	4,122千円
投資事業組合評価差額金	4,795千円	－千円
繰延税金負債合計	10,291千円	4,122千円
繰延税金資産(負債)の純額	75,231千円	△4,122千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	－%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	2.3%
住民税均等割	－%	10.6%
株式報酬費用	－%	7.6%
評価性引当額の増減	－%	254.5%
適用税率差異	－%	△1.1%
その他	－%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	310.1%

(注) 前事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額が321千円、法人税等調整額が321千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成27年7月28日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。